

U.S. Strategy Report

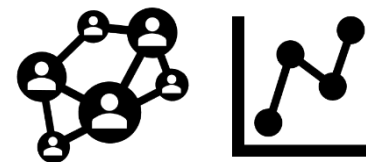
U.S.ストラテジー・レポート Vol.3 / 2021年11月号

(今月号は11月15日時点の情報を基に作成しています。)

目次

◆ 株式市場動向p. 1
◆ Fed Watchp. 2
◆ 為替動向p. 3
◆ 物価・雇用動向p. 4
◆ 経済・金利見通しp. 5
◆ 主要経済指標予想p. 6
◆ 景気概況①p. 7
◆ 景気概況②p. 8
◆ 景気概況③p. 9
◆ コロナ動向p. 10
◆ インフラ法案動向p. 11

◆ 投資テーマ①p.12,13
◆ 投資テーマ②p.14,15
◆ 投資テーマ③p.16,17
◆ 投資テーマ④p. 18
◆ 投資テーマ⑤p. 19
◆ 投資テーマ⑥p. 20
◆ 投資テーマ⑦p. 21,22
◆ 投資テーマ⑧p. 23,24



LINE公式アカウント
はじめました！

ベトナムを中心としたアジア情報
をお届けします。

[友だち追加はこちらから！](#)



ID : @aizawa

アイザワ証券株式会社

市場情報部 欧米情報課 佐藤一樹

審査番号 : 211116-U1

株式市場動向：年末に向けて米国株式市場は視界良好

■ 2021年11月の騰落率(11月1日～11月15日)

- ・ダウ平均： +0.8%
- ・ナスダック総合： +2.3%
- ・S & P 500： +1.7%

■ 年末商戦は過去最高の伸びとなる見込み

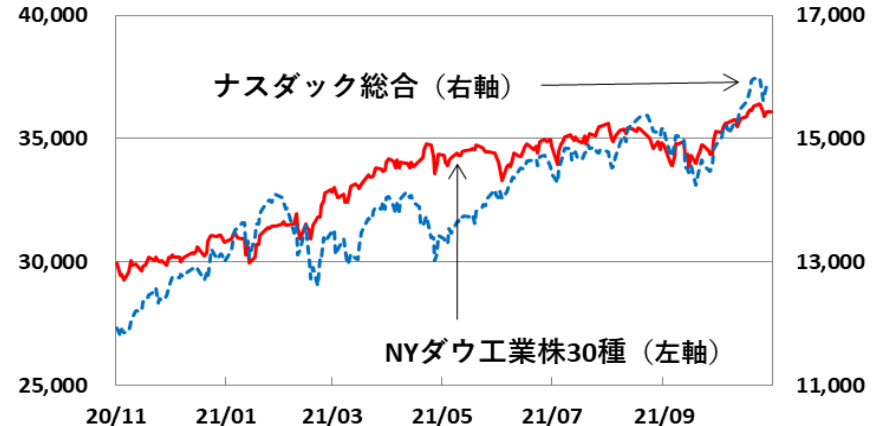
全米小売業協会は今年の年末商戦が前年比+8.5～10.5%の増加と、過去最高の伸び率になると予想。小売業者は、商品や労働力不足を見越して、年末商戦を10月から前倒しで開始する動きもみられる。また、コロナ脅威低減で弱含んでいた米個人消費も改善傾向を示しており、年末商戦に向けてペースアップする事が期待できる。

■ 年末に向けて米国市場は視界良好

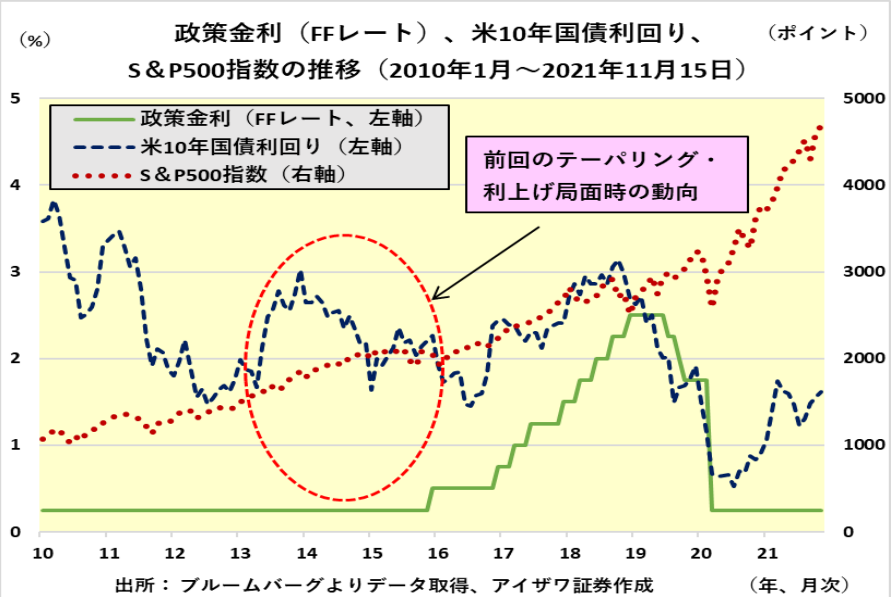
11月のFOMCと米雇用統計の発表を理想的なかたちで乗り切った米国株式市場では、主要3指数が軒並み最高値を更新。ナスダック総合指数は11月8日にかけて11連騰を記録し、この間、S&P500とともに8日連続で史上最高値を塗り替えた。

年内も残すところ約1カ月半で、この間に相場に大きな影響を及ぼし得るイベントとして予定されているのは、12月のFOMCくらいだ。それを除けば、目立ったリスク要因は特段見当たらず、年末に向けて米国株の堅調さは維持するとみている。

米国株指標推移 (2020.11.16～2021.11.15)



出所：ブルームバーグよりデータ取得、アイザワ証券作成



出所：ブルームバーグよりデータ取得、アイザワ証券作成

(年、月次)

Fed Watch : 22年半ばにテーパリング完了、22年末に利上げ開始か

■ 2022年半ばにテーパリング完了へ

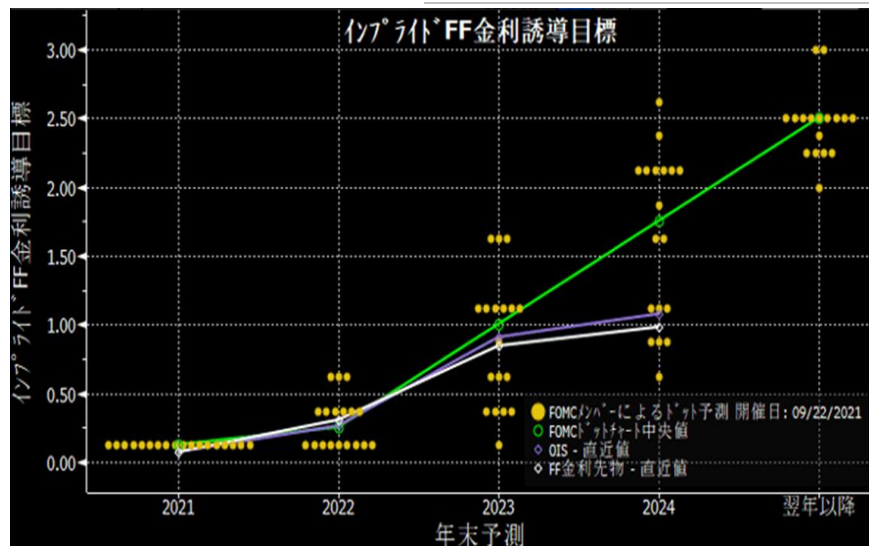
11月2~3日のFOMCでは、11月後半から月150億ドルのペースで資産購入を減額することを決定。景気見通しの変化次第で減額ペースを変更する可能性があるとしたものの、現状では2022年6月までにテーパリングが完了する見通し。

■ 22年末に利上げ開始の見込み

こうしたテーパリング開始の決定や減額ペースは想定通りの内容であり、次の焦点は利上げの開始時期になろう。パウエル議長は、利上げの条件の一つである最大雇用について、2022年後半には達成する可能性があると明言。また、もう一つの条件であるインフレについても、一時的であるとの見方に関して不確実性が高いことを認めるなど、利上げを前倒しする可能性を示唆した。

■ (メインシナリオ) : 22年末頃に利上げ開始

上記二つの条件が来年後半にも達成されるとの判断から、利上げ開始時期の予想は22年末頃になると予想。雇用に関しては、労働需要が引き続き堅調であることから、感染抑制に伴い回復ペースが再び加速する公算は大きい。また、インフレについても、賃金や家賃の上昇といった持続性のあるインフレ圧力が残存するなか、来年後半にかけて前年比+2%を上回って推移する見通し。



出所: ブルームバーグよりデータ取得、アイザワ証券作成、2021年9月22日時点

■ (リスクシナリオ) : テーパリング完了後、すぐに利上げを開始

インフレ加速への懸念が利上げ時期に影響を及ぼす可能性もある。FOMC参加者のリスク判断をみると、供給制約が想定より長期化している事などから、インフレ率上昇のリスク認識は高止まり。

リスクシナリオとしては、労働力不足等の供給制約のさらなる長期化などを背景に、テーパリング完了後、すぐに利上げが実施される可能性もある。その場合、景気や株式市場などの下押しに作用する恐れもある。

為替動向（ドル円相場） 当面のドル高・円安の進行余地は限られる

■ 回顧：ドル強含みの展開が継続した

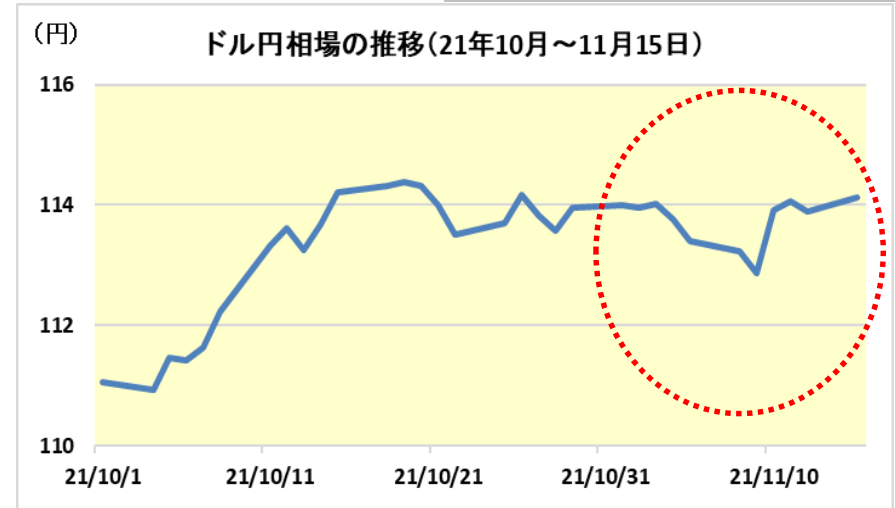
・10月のドル円相場は、中旬にかけて、①FRBによる早期利上げ観測の台頭、②良好な米企業決算を背景としたリスク選好の動き、③資源価格の高騰を受けた日本の貿易赤字拡大を巡る思惑などから、一時114円台後半へ上昇した。

・11月入り後は、11月3日のFOMCでパウエル議長が利上げを急がない姿勢を示したことなどから、一時的に112円台まで下落したものの、10日のCPIの上振れを受け114円前後へ再び上昇した。

■ 展望：ドル高・円安圧力は和らぐ見込み

・先行きを展望すると、当面のドル高・円安圧力は和らぐ見込み。米金利上昇に伴うドル高のモメンタムは弱まる公算が大きい。市場では2022年中に2回、2023年も3回超のFRBによる利上げを既に織り込み済み。2023年末までに合計3.5回の利上げを想定しているFOMC参加者の見通しを上回っており、金融市場におけるFRBの利上げの織り込みは目先十分に進んだ状況だ。

・2023年末にかけてのFRBによる利上げの織り込みがすでに進展しているため、日米金利差の側面からのドル高圧力は和らぐほか、エネルギー価格高騰に伴う円安圧力も徐々に後退するとみられ、当面のドル高・円安の進行余地は限られる見通し



出所：ブルームバーグよりデータ取得、アイザワ証券作成

ドル円相場見通し(21年11月15日時点)

	2021年		2022年			(円)
	7～9月	10～12月(予)	1～3月(予)	4～6月(予)	7～9月(予)	
期中平均	110.08	114	114	115	115	
(高値)	112.08	118	118	119	119	
レンジ	}	}	}	}	}	
(安値)	108.72	110	110	111	111	

出所：ブルームバーグよりデータ取得、アイザワ証券作成

物価・雇用動向：インフレ率は高止まり、雇用者数の伸びは加速

■ インフレ率は高水準で推移

10月の消費者物価指数（CPI）は前年同月比で6.2%上昇。内訳をみると、半導体不足に伴う自動車生産の不振を受けて中古車価格が26%、エネルギーが30%それぞれ上昇した。

9月のPCEデフレータは前月比+0.3%と3カ月連続で伸びが鈍化している。内訳をみると、娯楽機器の下落などによる財価格の伸び鈍化が全体を押し下げた。

もっとも、サービス価格は、足元の不動産価格の上昇を背景に、家賃の伸びが加速しており、先行きも高い伸びが続いた場合、インフレ率が高止まりする可能性も高い。

■ 雇用者数の伸びは加速

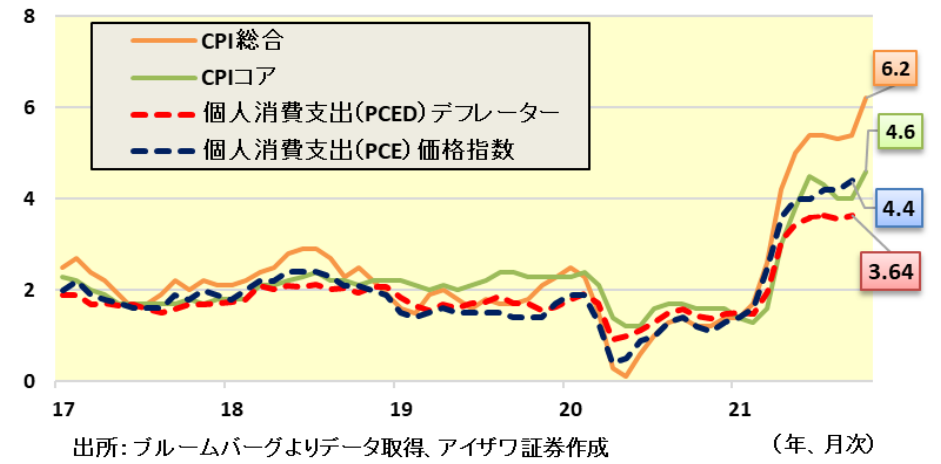
10月の非農業部門雇用者数は前月差+53.1万人と、前月から伸びが加速。内訳をみると、レジャー関連が同+16.4万人、ビジネスサービスが同+10.0万人の増加となるなど、幅広い業種で雇用が拡大した。

非農業部門雇用者数の前月差の6カ月平均は+66.6万人増。10月の失業率は4.6%と4カ月連続で改善し、20年3月以来の低水準。

一方、季節調整要因などにより、政府部門が同▲7.3万人と、3カ月連続で減少した。

(前年比、%)

物価統計(2017年1月～2021年10月)



出所：ブルームバーグよりデータ取得、アイザワ証券作成

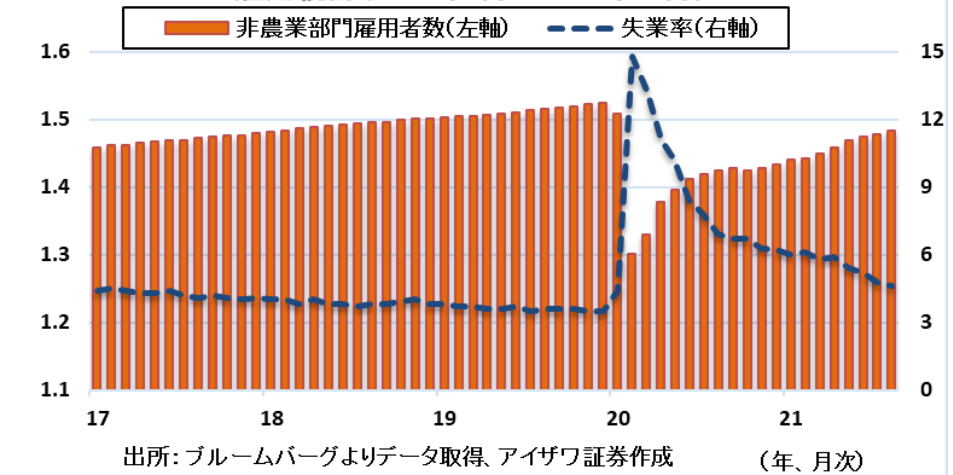
(年、月次)

注) PCED, PCEの数値は21年9月のもの。10月分は11月25日発表予定

(億人)

雇用統計(2017年1月～2021年10月)

(%)



出所：ブルームバーグよりデータ取得、アイザワ証券作成

(年、月次)

経済・金利見通し：21年は5%台の成長、長期金利は上昇基調継続

■ 潜在成長率を上回るペースが持続へ

7～9月期の実質GDPは、前期比年率+2.0%と前期から成長ペースが鈍化。デルタ株の感染拡大と自動車を中心とする供給制約により、個人消費が大きく減速。需要面の失速が要因。

ただ、今後はワクチン接種進展期待、積み上がった貯蓄の取り崩しが個人消費を下支えする事もあり、通年では5%台となる見込み。

経済正常化が一巡する事で、22年の成長率は21年より低下するが、インフラ投資の拡大や雇用・所得環境の改善に支えられ、潜在成長率を上回る高めの成長ペースが持続する見込み。

■ 長期金利動向は上昇基調が継続

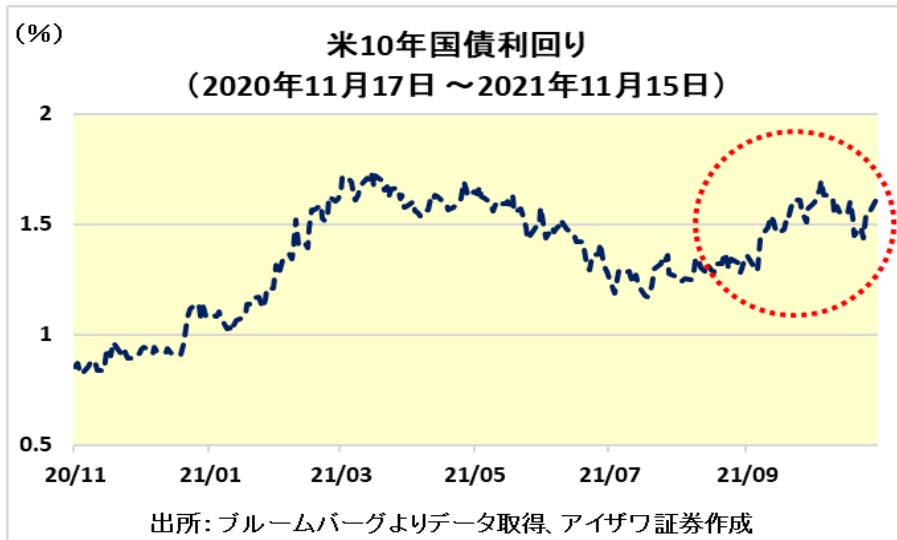
10月の長期金利（10年債利回り）の月中平均値は1.58%となった。11月のFOMCでテーパリングが公表される可能性が高まった事などから上昇し、5月以来の高水準となった。

FRBは、11月後半からのテーパリング開始を決定。2022年半ばにテーパリングを完了した後、幅広い指標でみた完全雇用と2%の平均インフレ目標の達成を見極めつつ、22年末に利上げを開始する見通し。

長期金利は、米国の景気回復や金融政策の正常化が進むのに伴い、上昇基調が続く見込み。

(前期比年率、%)	2019	2020				2021		
	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9
国内総生産	1.9	-5.1	-31.2	33.8	4.5	6.3	6.7	2
個人消費	1.7	-6.9	-33.4	41.4	3.4	11.4	12	1.6
設備投資	-1.7	-8.1	-30.3	18.7	12.5	12.9	9.2	1.8
住宅投資	1.1	20.4	-30.7	59.9	34.4	13.3	-11.7	-7.7
政府支出	3	3.7	3.9	-2.1	-0.5	4.2	-2	0.8
輸出	1.2	-16.3	-59.9	54.5	22.5	-2.9	7.6	-2.5
輸入	-8.5	-13.1	-53.1	89.2	31.3	9.3	7.1	6.1
寄与度								
個人消費	1.1	-4.8	-24.1	25.5	2.3	7.4	7.9	1.1
設備投資	-0.2	-1.1	-4.3	2.7	1.6	1.7	1.2	0.2
住宅投資	0	0.7	-1.4	2.2	1.3	0.6	-0.6	-0.4
在庫投資	-1	-0.5	-4	6.8	1.1	-2.6	-1.3	2.1
政府支出	0.5	0.6	1	-0.2	-0.1	0.8	-0.4	0.1
輸出	0.2	-2	-8.3	4.6	2.1	-0.3	0.8	-0.3
輸入	1.3	1.9	9.9	-7.9	-3.7	-1.3	-1	-0.9

出所：ブルームバーグや各種公表資料よりアイザワ証券作成



主要経済指標予想

米国主要経済指標(四半期)

指標	Q3 21	Q4 21予	Q1 22予	Q2 22予	Q3 22予	Q4 22予	Q1 23予
経済活動							
実質GDP(前期比%季調済年率)	2	4.8	4.2	3.9	3.1	2.5	2.4
消費者支出(前期比%季調済年率)	1.6	4.1	3.4	3	2.7	2.5	2.4
政府支出(前期比%季調済年率)	0.8	1.5	2.5	2	1.8	1.6	1.5
民間投資(前期比%季調済年率)	11.7	7	8.6	6.1	5.4	3.9	3.6
輸出(前期比%季調済年率)	-2.5	5	6	6.1	6	5.5	5
輸入(前期比%季調済年率)	6.1	5	5	4.9	4.9	4.5	4.1
鉱工業生産(前年比%)	6	4.2	4.3	3.5	3.6	3.5	3.3
物価指数							
消費者物価指数(前年比%)	5.4	5.8	5.5	4	3.1	2.6	2.4
PCE価格指数(前年比%)	4.3	4.8	4.5	3.5	2.7	2.3	2.3
コアPCE(前年比%)	3.6	4	3.9	3	2.5	2.4	2.4
住宅市場							
住宅着工件数(1000件/季調済年率、月間)	1580	1575	1574	1585	1576	1560	1547
新築住宅販売(1000件/季調済年率、月平均)	745	808	820	827	828	837	836
中古住宅販売(100万件/SAAR、月平均)	5.9	6	6	6.1	6	6	5.9
建設許可(1000件/季調済年率、月平均)	1652	1643	1652	1673	1646	1671	1666
労働市場							
失業率(%)	5.1	4.5	4.3	4.1	3.9	3.8	3.8
非農業部門雇用者数(1000人/季調済、前月上)	312	490	386	331	267	244	225
平均時給(前年比%)	4.6	4.3	4.2	4	4	3.9	3.8
対外収支							
経常収支(GDP%)	-3.3	-3.4	-3.4	-3.3	-3.3	-3.3	-3.2
金融収支							
財政収支(対GDP比%)	-12.2	-8.7	-7.3	-6.2	-5.6	-5.5	-5.4
政府債務(対GDP比%)	102	100.4	101.1	101	101	101.8	101.5
金利							
中央銀行レート(%)	0.25	0.25	0.25	0.3	0.35	0.5	0.7
3ヵ月レート(%)	0.13	0.17	0.22	0.28	0.39	0.54	0.76
2年国債(%)	0.28	0.44	0.54	0.64	0.76	0.9	1.07
10年国債(%)	1.49	1.65	1.79	1.87	1.95	2.03	2.13

米国主要経済指標(通年)

指標	2020	2021予	2022予	2023予
経済活動				
実質GDP(前年比%)	-3.4	5.5	3.9	2.5
消費者支出(前年比%)	-3.8	7.9	3.6	2.5
政府支出(前年比%)	2.5	0.7	1.5	1.4
民間投資(前年比%)	-5.5	7.9	7	3.9
輸出(前年比%)	-13.6	4	5	4.9
輸入(前年比%)	-8.9	13.3	4.9	4.2
鉱工業生産(前年比%)	-7	5.5	3.8	2.5
物価指数				
消費者物価指数(前年比%)	1.2	4.5	3.6	2.3
PCE価格指数(前年比%)	1.2	3.7	3.2	2.2
コアPCE(前年比%)	1.4	3.2	3	2.3
住宅市場				
住宅着工件数(1000件/季調済年率、月間)	1380	1583	1590	1552
新築住宅販売(1000件/季調済年率、月平均)	821	794	835	841
中古住宅販売(100万件/SAAR、月平均)	5.6	6.1	6.1	5.9
建設許可(1000件/季調済年率、月平均)	1422	1689	1675	1668
労働市場				
失業率(%)	8.1	5.4	4	3.6
非農業部門雇用者数(1000人/季調済、前月上)	-756	557	314	189
平均時給(前年比%)	5.5	4	4	3.7
対外収支				
経常収支(GDP%)	-3	-3.4	-3.3	-3.2
金融収支				
財政収支(対GDP比%)	-15.6	-12.7	-6.3	-4.9
政府債務(対GDP比%)	100.1	102.2	102.6	101.8
金利				
中央銀行レート(%)	0.25	0.25	0.5	1.2
3ヵ月レート(%)	0.24	0.17	0.54	1.11
2年国債(%)	0.12	0.44	0.9	1.44
10年国債(%)	0.92	1.65	2.03	2.38

景気概況①：供給制約は長期化も、企業部門は底堅さが継続

■ ISM景況指数

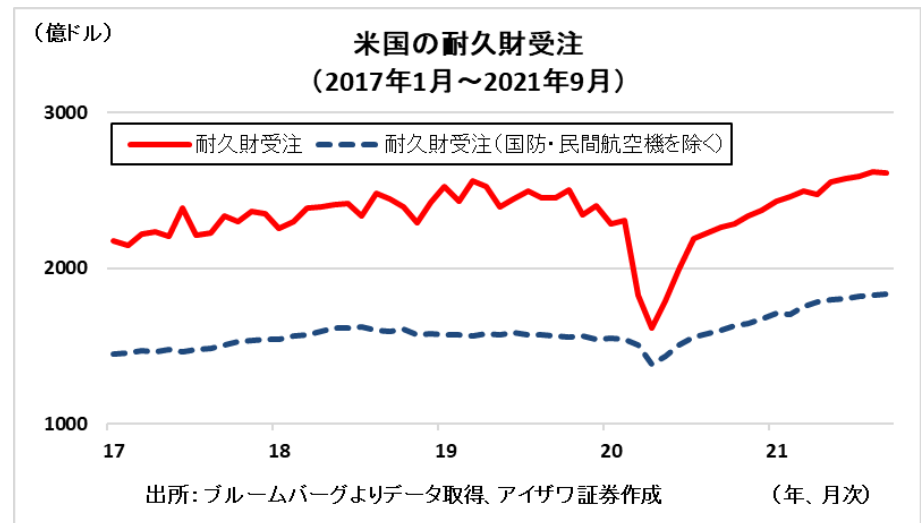
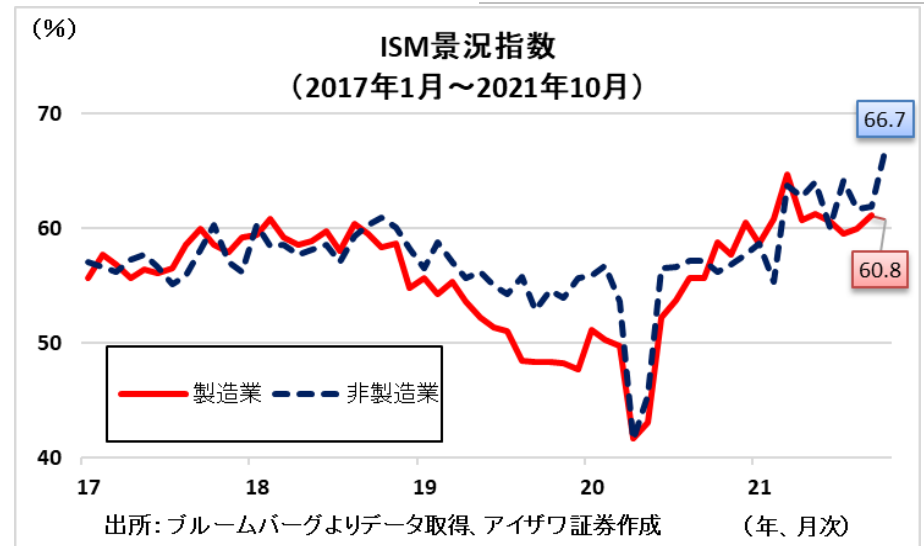
10月のISM景況指数では、製造業が60.8、非製造業が66.7と高水準が持続。内訳をみると、特に非製造業は事業活動指数や新規受注指数が前月から上昇するなど、需要は堅調だった。一方、供給制約によって製造業・非製造業ともに入荷遅延指数が高止まりしている。

供給制約の解消には時間がかかる公算が大きい。購買担当者のコメントをみると、供給制約が企業活動を制限していると多くの業種が報告。また、中小企業サーベイをみると、国内外のサプライヤーの遅延や、代替サプライヤーの確保が困難と回答している割合が増加傾向だ。

■ 耐久財受注

9月の耐久財受注（季節調整済み、半導体を除く）は、前月から0.4%減少した。4月以来5カ月ぶりの減少で、長引く供給制約が足かせとなり、自動車、コンピューター、電気機器などの受注が落ち込んだ。ただ、減少幅は市場予測（マイナス1.0%程度）よりは小さかった。

9月の国防・民間航空機を除く資本財受注（コア資本財受注）は、前月比0.8%増となった。7カ月連続で増加し、パンデミック前の水準を大きく上回る状況が続いている。



景気概況②：設備投資は減速するも、知的財産投資は増勢維持

■ 設備投資は大幅に減速

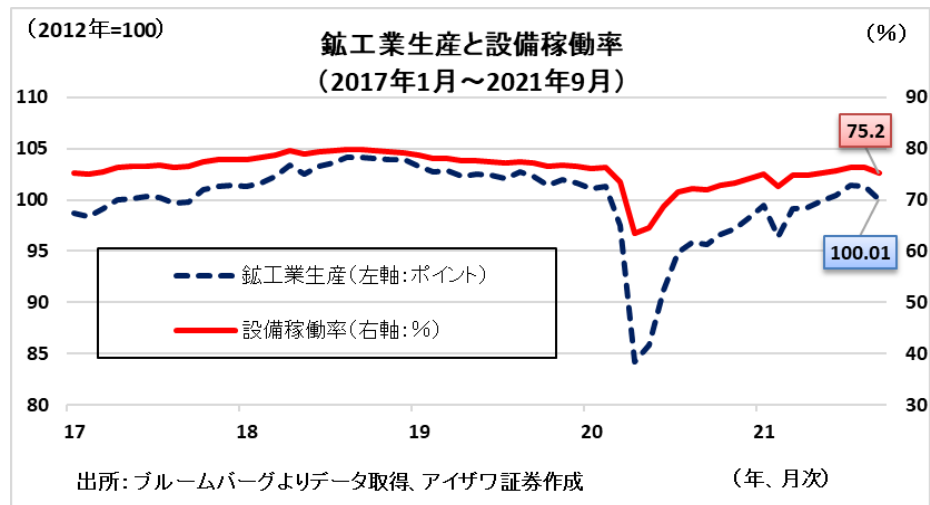
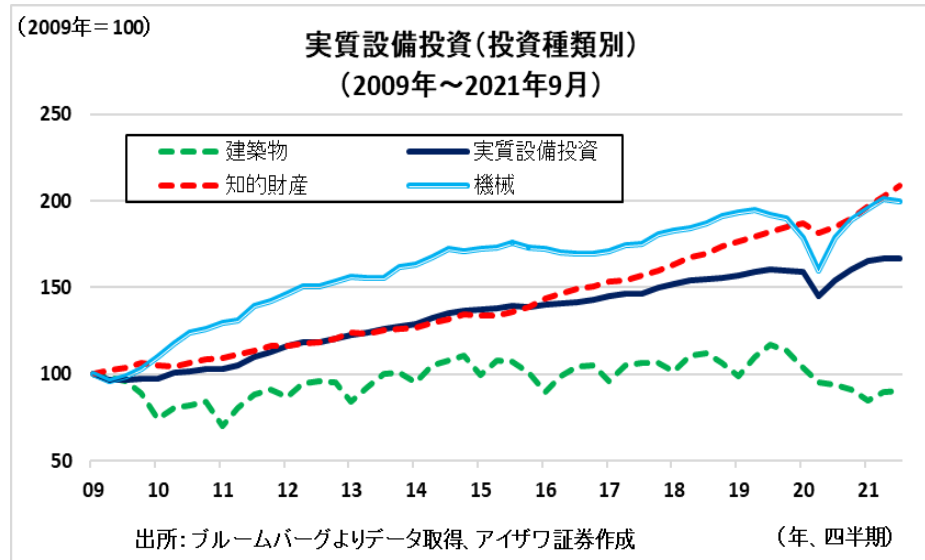
7～9月期の実質設備投資は前期比年率+1.8%と、前期から大幅に減速した。内訳をみると、デジタル化や省人化へのシフトを背景に、知的財産投資は増勢を維持した。一方、構築物投資が2四半期連続で減少したほか、自動車の供給制約の影響などから輸送関連を中心に機械投資も減少した。

■ 設備投資意欲は引き続き強い

一方、企業の設備投資意欲は引き続き堅調だ。大企業の経営者へのアンケート調査によると、先行きの設備投資が増加するとの回答が7～9月期に6割強。多くの企業が供給力不足への対応を迫られるなか、当面は旺盛な設備投資が続く見込み。

■ ハリケーンの影響から2カ月連続低下

9月の鉱工業生産指数は前月比1.3%低下した。ハリケーン・アイダの影響が長引いて2カ月連続で低下し、2月以来の大幅な低下となった。生産指数全体の約75%を占める製造業（SICベース）は、半導体不足による自動車・同部品の生産減が響いて同0.7%低下したほか、公益及び鉱業も低下した。



景気概況③：個人消費は改善の兆し。ただし所得・年齢層でギャップも

■ 低所得者と高齢者の消費マインドが低下

11月のミシガン大学消費者センチメント（速報値）は66.8と、10年ぶりの低水準。11月には4人に1人の消費者がインフレによる生活水準の低下を指摘した。特に「低所得者と高齢者」が最も大きな影響を受けているとした。

■ リベンジ消費で4カ月ぶりに予想外の上昇

一方、10月の消費者信頼感指数は113.8と前月の改定値から4.0ポイント上昇。住宅、自動車、大型家電の購入を計画している人の割合がいずれも高まった。今後6カ月以内にバケーションをとる予定の人は47%で、コロナ感染が本格化する前の20年2月以来の高さとなった。

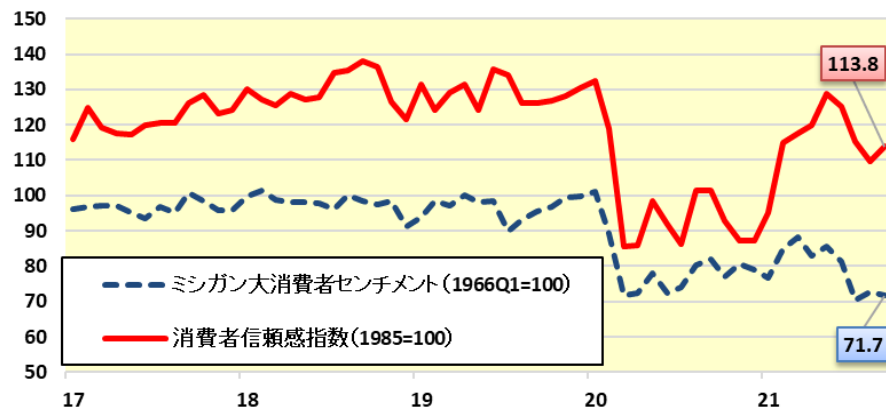
■ 足元でやや改善

9月の小売売上高は6,254億ドルで前月から0.7%増えた。2カ月連続の増加で、0.2%程度の減少を見込んだ市場予測に反して増加し、物価上昇懸念の高まりにもかかわらず、消費は良好さを保った。

ただし、7～9月期でみると、小売売上高は前期比0.7%減少した。消費は7月末から9月中旬にかけてのデルタ感染拡大で鈍化し、特に旅客・娯楽などサービス分野が大きく落ち込んだ。

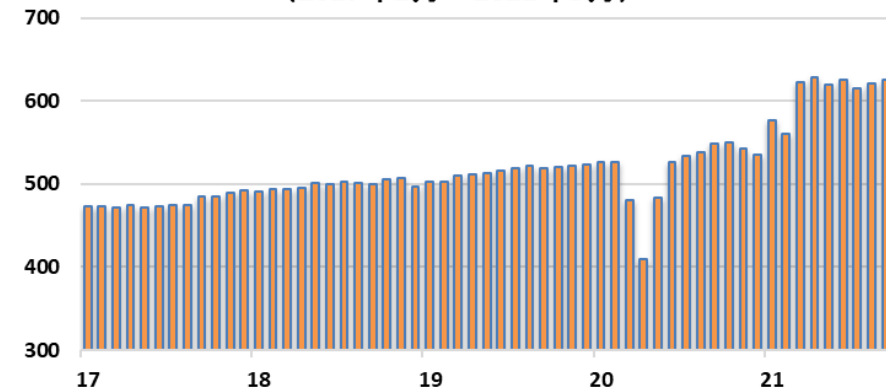
■ アイザワ証券

消費者マインド(2017年1月～2021年10月)



出所：ブルームバーグよりデータ取得、アイザワ証券作成 ※数値は確定値 (年、月次)

小売売上高
(2017年1月～2021年9月)



出所：ブルームバーグよりデータ取得、アイザワ証券作成 (年、月次)

コロナ動向：東南アジアでは接種率が大幅に向上。欧米は3回目接種

■ 東南アジアではワクチン接種率が大幅向上

・10月15日から11月14日の1カ月間で東南アジア・南アジアなどでは、ワクチン接種完了者数が大幅に向上し、世界平均を押し上げた。

・一方、欧米諸国では3回目接種が承認されるもワクチン接種率は頭打ち。これ以上の接種率向上が見込めない中で、鍵を握るのがメルクとファイザーが開発したコロナ経口治療薬だ。

・冬を迎え欧米では感染者数が再び増加するなか、11月4日に英国ではメルク製の経口治療薬を承認。5日にはファイザーが入院や死亡のリスクを約9割低減させる経口治療薬の治験結果を発表。各国規制当局による承認が待たれる。

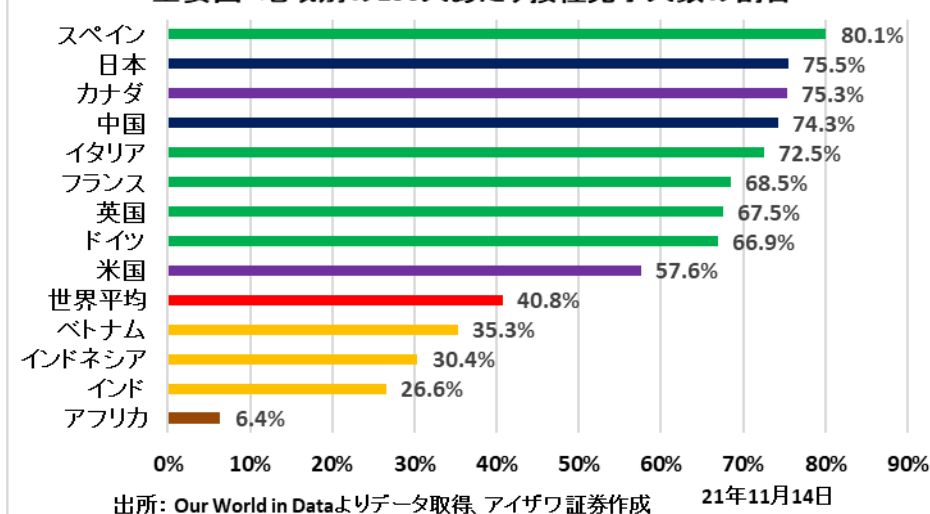
■ 3段階のコロナ対策で脅威が大幅低減

・コロナ対策として①ワクチン接種→②コロナ経口薬→③抗体カクテル療法の三段構えの体制が整えば、入院・死亡率は大幅に低下する。

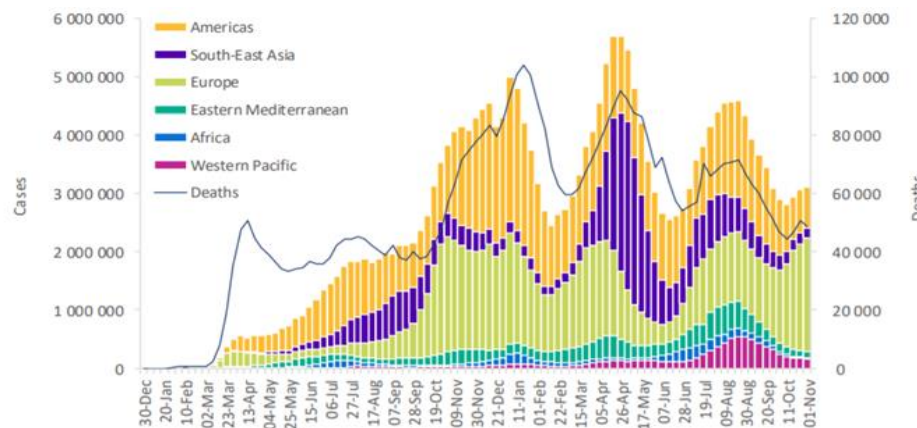
・そうしたなか、モデルナに対してNYタイムズは「ワクチンのほとんどを富裕国にだけ輸出し、貧しい国々を軽視している」と報じた。

・途上国向けワクチンは、ますます善意が前提の「外交マター」となる可能性が高く、人道的見地から利益追求が難しくなった事から、ワクチン銘柄の株価は下値を模索する展開が継続。

主要国・地域別の100人あたり接種完了人数の割合



新型コロナ感染者数及び世界の死亡者数の推移 (21年11月9日時点)



インフラ投資法案が上下両院で可決：インフラ関連株に恩恵

■ インフラ投資法案が議会で可決

米議会上院は8月10日、下院は交渉が難航したものの、11月5日に1兆ドル規模の超党派インフラ投資法案を可決した。5年間で約5,500億ドルの新規支出を含め、既存の予算を含めて計1兆ドル規模の投資をめざす。

道路や橋に1,100億ドル、電力網に730億ドル、全米鉄道旅客公社（アムトラック）など鉄道に660億ドル、高速インターネットに650億ドル。米国の橋の4割は建造から50年以上たち、約7.5%は構造的な欠陥の可能性が指摘されている。

一方、教育や子育て支援、気候変動対応などに10年間で3.5兆ドルの財政を投じる枠組みを固める「予算決議」の民主党単独での可決をめざしている。こちらは先送りとなった。

インフラ投資法案の主な内容	
道路や橋	1,100億ドル
電力網	730億ドル
鉄道	660億ドル
高速通信網	650億ドル
水道網	550億ドル
(注) 超党派案（原案）概要	



■ 恩恵を受けるセクターは？

米上院のインフラ投資法案は2,700ページ以上あり、この文書をすべて読むのはほぼ不可能だ。キーワード検索の結果、「道路」という単語が900回ヒットした。「トンネル」は31回、「橋」は20回、「電気自動車（EV）」は11回、「充電」は117回、「太陽光」は11回、「風」は17回、「気候」は21回、「水」は779回、「大気」は15回。

法案が株式市場に与える影響を調べるには、まず言葉の数から始めるのが良いだろう。大きな利益を得るのは、道路や水道事業関連の伝統的なインフラ企業に加え、EV関連、再生エネルギーなど環境保護関連とみている。

■ 個別銘柄は？（弊社取扱銘柄）

◇建設機械関連：

キャタピラー（CAT）、ユナイテッド・レンタルズ（URI）、ディア（DE）など。

◇EV・再生エネルギー関連：

テスラ（TSLA）、ネクステラ・エナジー（NEE）、ゼネラル・エレクトリック（GE）など。

◇水道事業関連：

ダナハー（DHR）、エコラボ（ECL）など。

投資テーマ①：メタバース革命：仮想空間でのビジネス期待が高まる

■ メタバースとは

・「メタバース」とは「meta（超越、高次の）」と「universe（宇宙）」を組み合わせた造語で、オンライン上に構築された、人が活動できる仮想空間のことだ。

・人々は仮想環境の中でゲームをしたり、仕事をしたり、交流したり、コンテンツを消費したりできる。単にネットに接続するのではなく、ネットの中で生活しているイメージだ。

■ 過去のメタバースブームと違う点

・すでに一部の自動車メーカーは自動車の設計を、従来のスケールモデルベースから、仮想モデルベースに移行している（独BMWなど）。

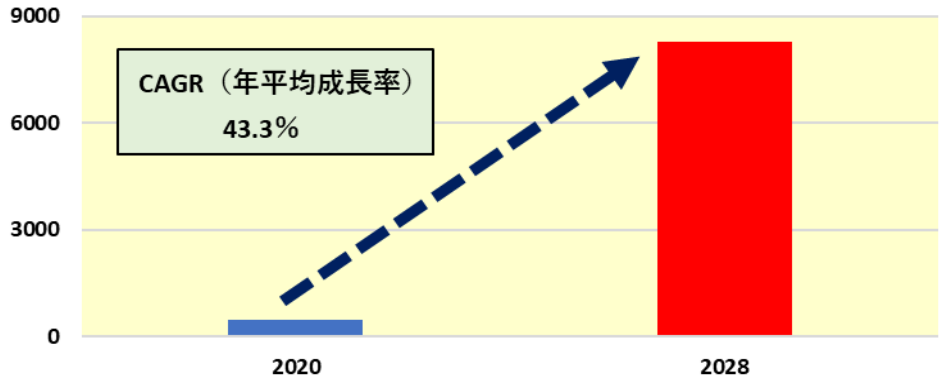
・こうしたビジネス用途のアプリケーションがどんどん実現している事が、メタバースの本格普及を後押し。これが従来の趣味ベースの「メタバース・ブーム」とは決定的に違う点だ。

■ 技術革新などがメタバース実現を後押し

・メタバースの土台は人と空間を繋ぐ事にある。両者の接続には媒体物が必要で、現段階ではARやVRなどがその役割を果たしている。

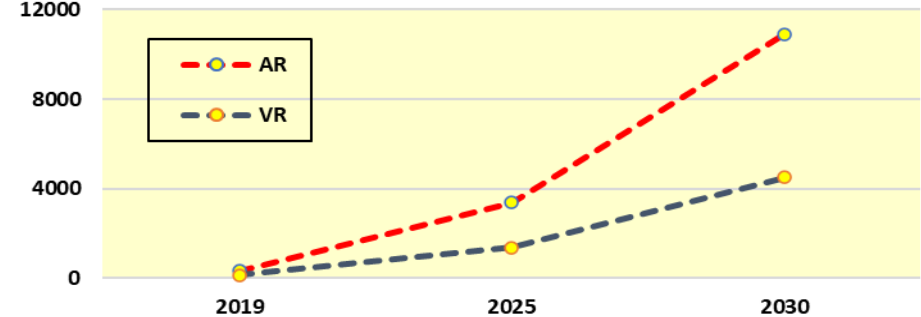
・多くの企業がメタバースに参入すると予想されるなか、初期の段階で収益の多くは、インフラを提供する企業に渡るとみている。

(億ドル) メタバースの市場規模と予想の推移



出所：“Metaverse Market, By Component (Hardware, Software), By Platform (Desktop, Mobile), By Offerings (Virtual Platforms, Asset Marketplaces, and Others) By Technology (Blockchain, VR & AR, Mixed Reality), By Application, By End-use, and By Region Forecast to 2028” (emergenresearch, Nov 2021)よりデータ取得、アイザワ証券作成

(億ドル) Augmented Reality (AR：拡張現実) と Virtual Reality (VR：仮想現実) の世界経済への押し上げ効果見通し



(注) ARとVRは、2030年までに世界経済に1.5兆ドルの押し上げをもたらす見通し。
出所：“How virtual reality and augmented reality are transforming business and the economy” (PricewaterhouseCoopers, November 2019) p.6よりアイザワ証券作成

関連銘柄：NVDA、MSFT、AMD、U、RBLX、FBなど

■ メタバース関連銘柄：半導体・ソフトウェア

・「メタバース」は将来性の高い市場で、その関連銘柄の本命は**エヌビディア (NVDA)** とみている。同社はゲーム向けの半導体市場をけん引し、インフラとなる「オムニバース」や「アイザック・シム」などをすでに提供。先行優位性を活かして、大きな利益を生み出す可能性を秘めている。

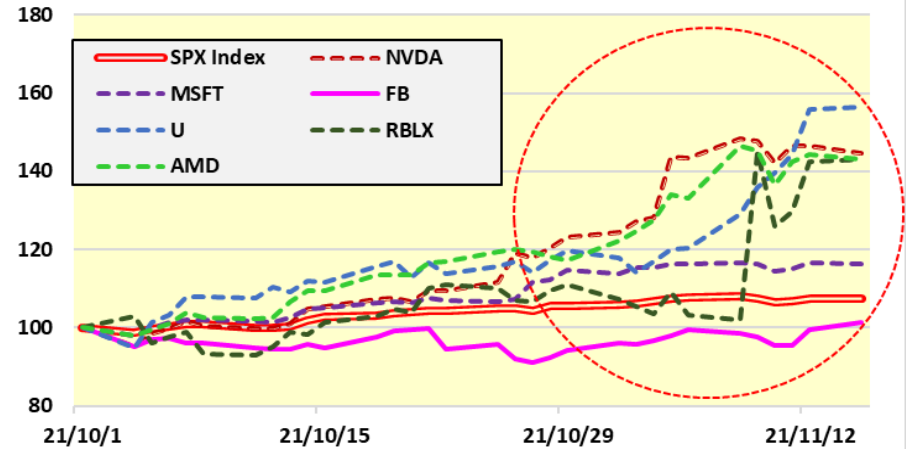
・**マイクロソフト (MSFT)** は21年初頭にメタバースには大きなビジネスチャンスがあるとの見解を示した。顧客企業の例として、エアバス、ロレアル、インテル、米国陸軍などを挙げている。

・**AMD** はメタ (旧フェイスブック) がサーバー用CPUに「EPYC」を採用した事を21年11月に明らかにした。メタの超大型データセンターでサーバー用CPUとして使用されると思われる。

・**ユニティ (U)** はリアルタイム 3D プラットフォームで世界をリード。ゲーム開発プラットフォーム向けが主体だが、21年11月に産業分野における次世代シミュレーション技術を発表した。

・**ロブロックス (RBLX)** は3D仮想空間でゲームなどのエンターテインメントを手掛ける。21年5月にGucci (グッチ) と仮想空間とデジタルブランドアイテムを組み合わせた新たな試みを実験。様々な分野でメタバース事業を模索中。

メタバース関連銘柄とS&P500指数の推移
(21年10月 = 100)
(2021年10月～21年11月15日)



出所：ブルームバーグよりアイザワ証券作成

- ・10月28日に社名を**メタ (FB)** に変更した旧フェイスブックは、これからメタバース事業構築のため巨額の投資を行う側だ。21年12月期からメタバース構築のための投資 (年間100億ドル以上) を開始。
- ・22年は設備投資に290～340億ドルを投じる事も明らかにした。これに伴い、IT業界によるメタバース分野への事業投資は一段と加速し、サーバー向けCPU、GPUで大きな需要が発生すると予想される。
- ・メタは今後も継続的に資金を投じる必要があり、業績の下押し圧力への懸念から、関連銘柄の中では、相対的に株価はさえない展開となっている。

投資テーマ②：デジタルトランスフォーメーション（DX）

■ 投資テーマ動向分析：

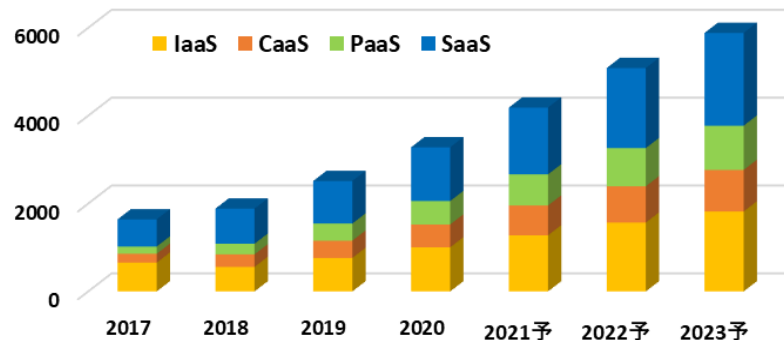
ITセクターに関する重要なトレンドの一つは、企業のIT支出が再び増加する見込みであるということだ。UBSによれば、企業のITマネジャーの81%は21年の予算を増額する予定であり、20年の57%から増加している。クラウドとDXの取り組みが最優先されており、サイバーセキュリティも優先事項の上位3位に入っている。また、クラウドサービスなどの基盤となるデータセンターの市場規模も拡大するとみている。

世界の企業によるIT支出予測

分野／年	2020年 支出額(億ドル)	2020年 前年比、%	2021年予想 前年比、%	2022年予想 前年比、%
データセンターシステム	1,784	2.5	7.4	5.2
エンタープライズソフトウェア	5,290	9.1	13.2	11.7
デバイス	6,969	-1.5	13.9	0.8
ITサービス	10,212	-1.8	9.8	8.5
コミュニケーションサービス	13,962	-0.7	3.5	2.6
全体	38,720	0.9	8.6	5.3

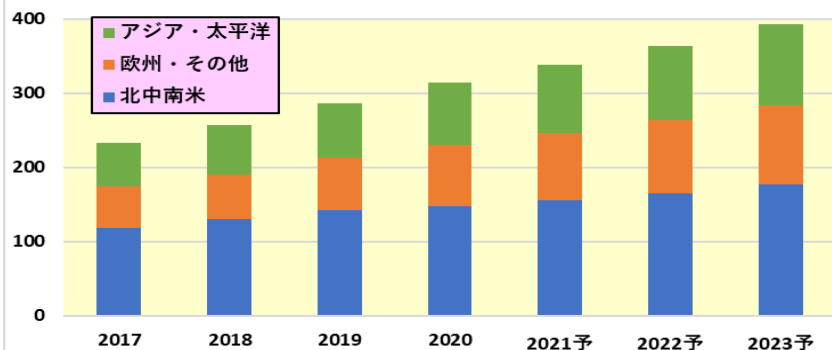
出所：各種公表資料よりアイザワ証券作成

(億ドル) 世界のクラウドサービス市場規模の推移と予測
(カテゴリー別)



出所：各種公表資料よりアイザワ証券作成

(億ドル) 世界のデータセンター市場規模の推移と予測 (地域別)



出所：各種公表資料よりアイザワ証券作成

■ 今後も拡大が見込まれる世界DX市場

米調査会社によると、2020年の世界のDX向けテクノロジー及びサービスに対する支出額は前年比10%増加。今後もワクチン接種が進み、「経済再開」に対する自信が深まるにつれ、企業は「攻め」に転じて、設備投資意欲を高めると予想される。

関連銘柄：クラウド、セキュリティ、データセンターなど

■ 加速するデジタルトランスフォーメーション

DXシフトの加速は世界的に広がっており、企業のDX支援をグローバルで行っているマイクロソフト、アドビ、サービスナウ、データドッグ、セールスフォースなどは、その恩恵を受けるとみられている。米証券大手によると「今後も続くグローバルなDXは1兆ドル規模の市場機会があり、マイクロソフトはその相当な分を手にするだろう」と指摘。また、これまでデジタルとは縁の無かった企業も、既にデジタルで成功している企業も、事業の一層のデジタル化を推進するトレンドは当面は変わらないとみている。

分野	企業	関連事業内容
デジタル投資	マイクロソフト(MSFT)	企業によるクラウドサービスAzure(アジュール)やOffice(オフィス)の採用が加速
	アドビ(ADBE)	デジタルメディア作成ツールのほか、顧客管理、デジタル広告などの事業を提供
	ショッピファイ(SHOP)	中小企業向けにオンラインストアを開設できるプラットフォームを提供
	セールスフォース(CRM)	企業向けに販売・顧客サービス支援、マーケティング支援などをクラウドで提供
	サービスナウ(NOW)	企業向けにIT情報管理のプラットフォームをクラウドで提供
セキュリティ	データドック(DDOG)	クラウド開発者やIT運用者向けの監視及び分析プラットフォームを開発
	クラウドストライク(CRWD)	クラウドでセキュリティサービスを提供。挙動検知に重点を置いたEDRに特徴
	パロアルト・ネットワークス(PANW)	ファイアウォール製品が主力。クラウドサービスのSaaS向けの機能を強化
データセンター	ゼットスケラー(ZS)	モバイル・クラウド向けにセキュリティサービスを提供。ウェブセキュリティに強み
	エヌビディア(NVDA)	クラウド事業者向けに画像処理半導体(GPU)を提供。GPUの世界シェア8割超え
業務効率化	アドバンスト・マイクロ・デバイシズ(AMD)	データセンター用CPUをクラウド事業者に提供。足元で市場シェア向上
ITコンサル	トリンブル(TRMB)	農業、建築、土木など現場での作業プロセスを効率化するソリューションを提供
	アクセンチュア(ACN)	企業向けのコンサルティングとIT関連の受託業務が2本柱

投資テーマ③ デジタル・ファイナンス

■ デジタル化が進展する金融業界

米国ではクラウドを活用した「BaaS (Banking as a Service)」が進展している。ビルゲイツ氏はかつて「銀行機能は必要だが、銀行は必要なくなる」と発言。実際、米国の銀行の店舗網は21年5月までの1年間で3,200店ほど純減した。DXへの移行が不可逆となるなか、銀行にとって重荷感が強まる実店舗の閉鎖は続くと考えられる。金融業界の目線は「スマートデバイスを活用して利用者との接点をいかに再構築するか」という流れに変化しており、「デジタル・ファイナンス」の成長は今後も加速するとみている。

■ Silicon Valley is Coming (シリコンバレーがやってくる)

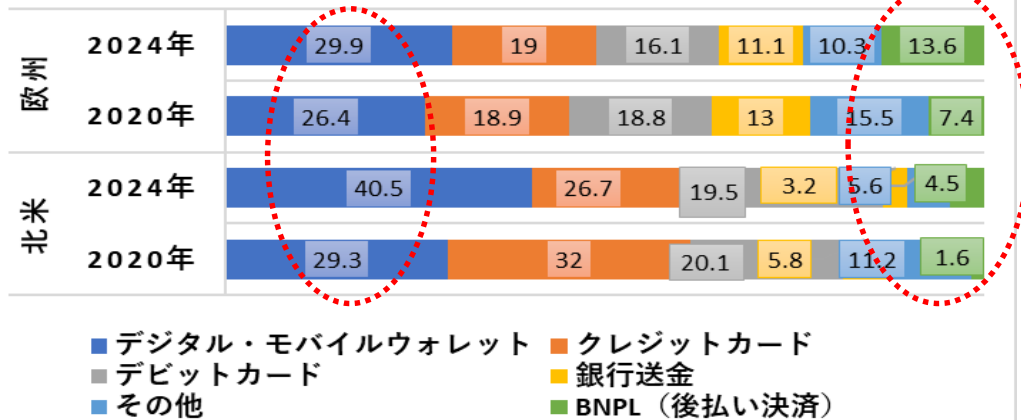
現在、金融系スタートアップ、FinTech 大手、金融機関に加えGAFに代表されるデジタル・プラットフォーマーが自社のプラットフォームを活用した金融サービス提供に余念がない。いずれも自社のサービスを基軸とし、金融サービスを媒介し多くのユーザーを獲得する事を目指している。

その背景は、①デジタル・テクノロジーの急速な進歩によって、異業種企業やスタートアップが金融サービスに参入する障壁を大きく引き下げたこと。②クラウドの活用やスマホといった新たなデバイスの登場により、金融サービスの提供にあたり大規模なシステム投資や店舗網の整備を必要としなくなった点などが挙げられる。

■ EC (電子商取引) 市場での決済手段の変化

EC市場の決済手段はデジタル・モバイルウォレットやBNPLが今後拡大が見込まれる一方、クレジットカードやデビットカードなどは縮小する見通し。

欧米のEC市場における決済手段 (%)



出所：Worldpay 「Global Payments Report 2021」 よりアイザワ証券作成

関連銘柄：BNPL、デジタル決済、金融バックオフィス系

分野	企業	最近の動向、会社概要など
BNPL関連	ペイパル(PYPL)	21年9月に日本でのビジネスを強化するために、日本の後払い(BNPL、Buy Now, Pay Later)サービスプラットフォームであるPaidy(ペイディ)を、約27億ドルの現金で買収することを発表。
	アマゾン(AMZN)	21年8月にアフームと組んで数カ月以内に米国でサービスの提供を始めると発表。50ドル以上の購入を対象に、クレジットカードを使わなくても分割払いを利用できるようにする。
	スクエア(SQ)	21年8月にBNPLを手掛けるオーストラリアのアフターペイを約290億ドルで買収すると発表。
	アフーム(AFRM)	21年8月にアマゾンの顧客向けの後払い決済サービスの提供で提携すると発表。10月には大手ディスカウントのターゲットが決済サービスで、シーズルと伴にアフームとの提携を発表。
デジタル決済関連	アルファベット(GOGL)	21年7月にスマートフォン決済のpring(プリン)を買収することで主要株主と合意した。スマホ決済を自社グループで展開し、キャッシュレス決済の普及が遅れる日本の需要を取り込む。
	マルケタ(MQ)	スクエアやドアダッシュなどを支える決済プラットフォーム企業。クレジットカード発行、トランザクション処理のプラットフォームをクラウドやオープンAPIベースで提供。同社の技術を使うとデジタルクレジットカードの発行がわずか数分で可能という利便性の高さが強み。
	ハブスポット(HUBS)	クラウド型CRMプラットフォームを提供。インバウンド・マーケティングに注力。21年10月に新しい決済ソリューション「ハブスポット・ペイメント」の立ち上げを発表。
金融バックオフィス	ビル・ドットコム(BILL)	中小企業向けの複雑なバックオフィス金融業務をデジタル化・自動化するクラウドベースのソフトウェアの大手プロバイダー。紙伝票や手作業が中心の中小企業の財務プロセスに関して、同社が提供する使い易いソフトウェアや関連サービスは市場拡大の余地が大きい。
	エヌシーノ(NCNO)	銀行業務統合のプラットフォーム企業。クラウドで金融機関向けにソフトウェアを提供し、顧客管理、口座開設、ローン組成、預金口座、信用分析など銀行業務に対応。AIや機械学習を活用したシステムに特徴。世界では1,200以上の様々な金融機関が同社のプラットフォームを活用。
	インテュイット(INTU)	会計ソフト最大手。中小企業向け「QuickBooks」、個人向け確定申告「Turbo Tax」、個人資産管理ツール「Mint」が主力。20年12月に与信管理クレジット・カーマを買収。

投資テーマ④：パワー半導体、EVシフトが市場を牽引

■ パワー半導体とは

- ・パワー半導体は電力の制御や変換を行う総称。「パワーデバイス」とも呼ばれる。
- ・電力の変換や制御により、効率的かつ高精度に電子機器を駆動し、コントロールする電力（パワー）と電子（エレクトロニクス）の分野が重なった技術と製品。
- ・パワー半導体は家電製品、産業機器、EVなど様々な分野で活用。多品種少量生産という特徴から参入障壁は比較的高い。

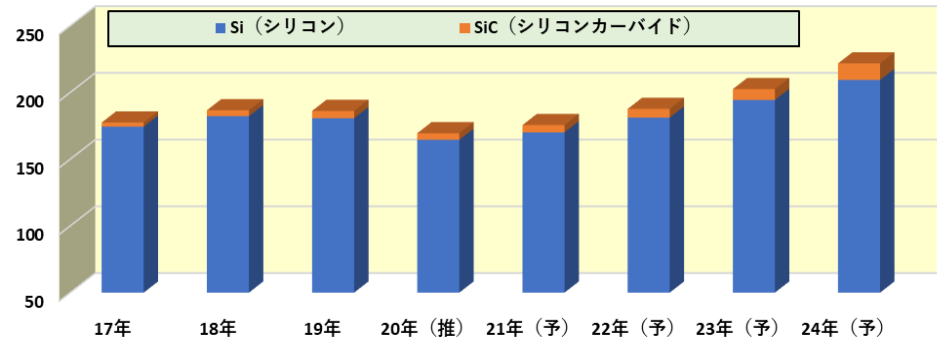
■ EVシフトがパワー半導体市場を牽引

- ・IGBT（絶縁ゲート型バイポーラトランジスタ）は200V以上の中・高耐圧領域を得意とし、EVやハイブリット車のパワーレインなどで使用されている。
- ・また、現状のシリコン（Si）より高性能のシリコンカーバイド（SiC）は最近、EVの車載向けでの採用が相次いでいる事から、今後伸びが期待できるとみている。

■ 今後の見通し

DX（デジタルトランスフォーメーション）や車の電装化などを背景に、パワー半導体の需要は今後も堅調に伸びると予想。

（億ドル） 世界のパワー半導体市場規模の推移と予想（2017年～2024年）



出所：矢野経済研究所よりアイザワ証券作成

企業	会社概要・EV向け動向
オン・セミコンダクター (ON)	アナログICの半導体メーカー。米モトローラから独立。20年にSiC(シリコン・カーバイド)の新製品を発表し、製品ラインナップを拡充。21年にはEV充電向けのSiC MOSFETモジュールを発表。
インフィニオン (IFX)	半導体ソリューション大手のドイツ企業。21年6月に自動車向け「フルSiC」モジュールを発売。大容量バッテリーを搭載した電動車両での利用を想定したもので、現代自動車を採用した。
シノプシス (SNPS)	半導体の設計や検証段階に使用するEDA(電子設計自動化)ソフトの世界大手。20年8月にEVに搭載する電子部品やソフトウェアの設計、開発、検証のための仮想プロトタイプ統合ソリューションの提供を開始した。
NXPセミコンダクター (NXPI)	フィリップスの半導体部門が分離独立したオランダの半導体メーカー。20年にフォルクスワーゲンの「EVプラットフォーム」とコラボレーション。
テキサス・インスツルメンツ (TXN)	米半導体メーカーで、製品の7割が自社生産。21年にEV向けの電力管理システムを開発。

投資テーマ⑤：観光業界はポストコロナによる「リベンジ旅行」に期待

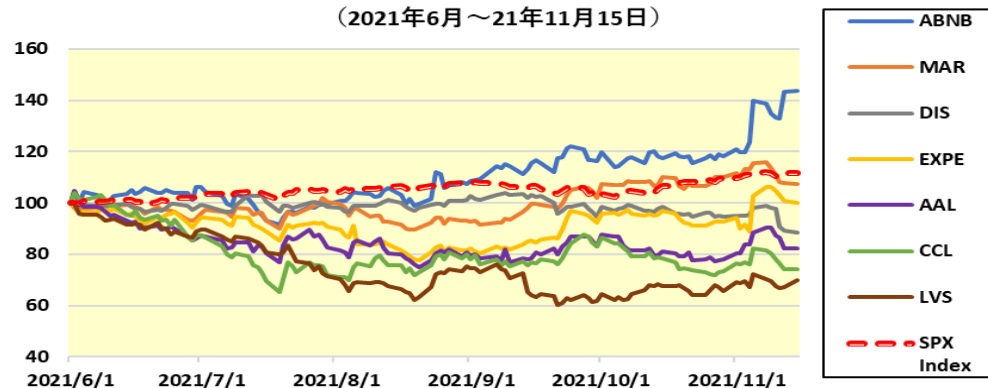
■ 欧米では行動制限規制が徐々に緩和

- ・21年6月以降、デルタ株による感染再拡大を受け、旅行関連銘柄が大きく調整。
- ・ただ、新規感染者が拡大する中でも、ワクチン効果により死傷者の増加は限定的。英国では7月にコロナに関する規制の大半を撤廃し、正常化への一歩に踏み出した。
- ・米国も11月8日からワクチン接種完了を条件に入国制限を解除する方針を決めた。

■ コロナの脅威が一段と低減

- ・10月にメルクは開発中の新型コロナむけ経口治療薬「モルヌピラビル」の第3臨床試験結果が良好で、FDAに緊急使用承認の申請を行った。11月4日には英国で承認。
- ・11月5日に開発中の新型コロナウィルス向け飲み薬の投与により入院や死亡するリスクを約9割減らせたとの臨床試験（治験）データを公表した。
- ・ワクチン接種率向上に加え、利便性の高い治療薬の実用化に目途が立てば、コロナの脅威は大幅に低減でき、早期の感染収束と外出行動の持ち直しが期待できる。
- ・足元では直近好業績を発表したABNBの株価上昇が目立ち、独り勝ちの様相。

レジャー・旅行関連銘柄とS&P500指数の推移
(2021年6月～21年11月15日)



注：21年6月1日を100として指数化。データは日次で、直近値は11月15日

出所：ブルームバーグよりアイザワ証券作成

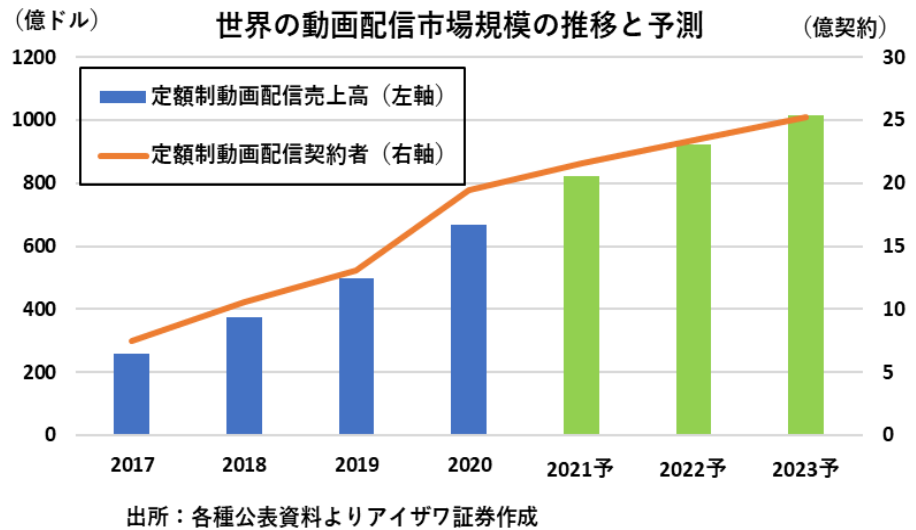
企業	会社概要
エアビーアンドビー (ABNB)	民泊仲介サイトの世界最大手。世界220カ国・地域の約10万の都市(2020年末)で、400万のホスト(86%が米国以外)が若い世代が中心の8億人のゲストを受け入れ。
マリオット・インターナショナル (MAR)	世界最大のホテルチェーン。7,000以上の施設を運営。16年に同業のスターウッドを買収し、業界最大手に躍進。マリオット、リッツカールトンやシェラトンなど約30ブランドを展開。
ウォルト ディズニー (DIS)	世界的なエンターテインメント企業。動画配信サービス「Disney+」は順調に拡大し、加入者数は1.16億人(21年6月末)。パーク事業はコロナ後に再び成長力が高まる。
エクスペディア・グループ (EXPE)	世界最大級のオンライン旅行会社。主カサイト「エクスペディア」は世界でローカライズ運営。比較サイトのトリバゴ、民泊のHome Awayなど有カブランドを傘下に持つ。
アメリカン・エアラインズ・グループ (AAL)	米国航空大手の一角。世界の3大航空アライアンスの一つである「ワンワールド」の主要メンバー。ワクチン接種が進んだ結果、春より米国国内線の需要が急回復している。
カーニバル (CCL)	世界最大のクルーズ会社。豪華客船の「クイーン・エリザベス」擁する英キュナード・ラインを傘下に持つ。
ラスベガス・サンズ (LVS)	カジノ運営大手。大型総合カジノリゾート「ベネチアン・マカオ・リゾートホテル」や「サンズ・コタイ・セントラル」、「サンズ・マカオ」等に代表されるマカオ事業が収益の柱。

投資テーマ⑥：動画配信市場は拡大継続、3強は米国勢

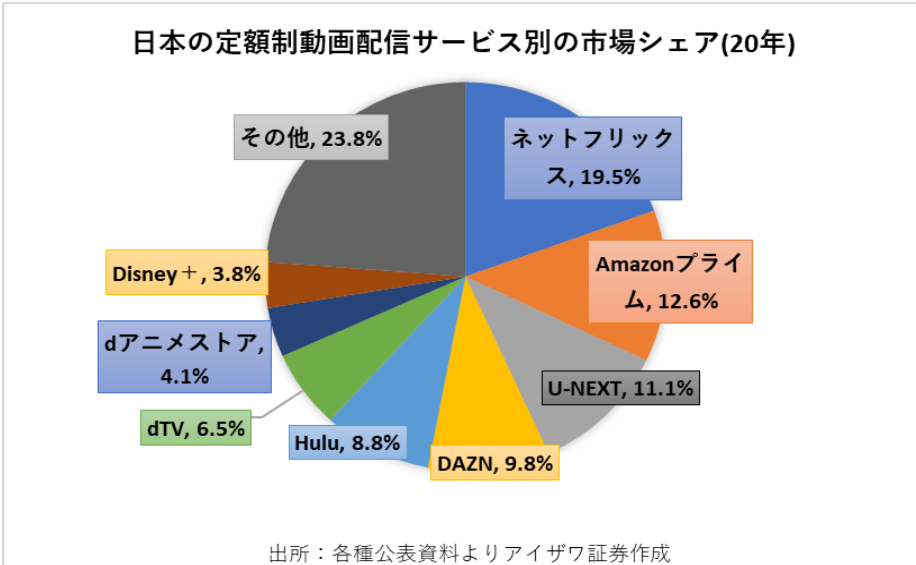
■ 世界でシェア争奪戦が始まる

コロナ禍による外出制限などを背景に、世界の動画配信（ストリーミング）サービスは急速に拡大。21年はその反動から伸び率は縮小すると考えられるものの、動画配信の市場規模が拡大するという基調に変化はない。

ただ、動画配信業者も増加しており、これからは熾烈なシェア争奪戦が繰り広げられるとみている。そうしたなか、米国勢はコンテンツ制作に資金を惜しみなく投じて「自社制作コンテンツ」を強化し、製品差別化・囲い込み戦略を推進。海外展開も積極的だ。



企業	最近の動向
Netflix (NFLX)	オリジナル動画「イカゲーム」が世界的に大ヒット。1980～90年代に放送された国民的コメディドラマ「サインフェルド」全180話を10月1日から配信。
Amazon (AMZN)	Amazonプライムビデオ向けのコンテンツ強化を図るため、21年5月に米映画製作大手MGMを約84.5億ドルで買収。
ウォルト ディズニー (DIS)	「ディズニープラス」の世界加入者数は1.16億人、「ESPN+」が1,490万人、「Hulu」も4,280万人にそれぞれ増加した(21年6月末時点)。

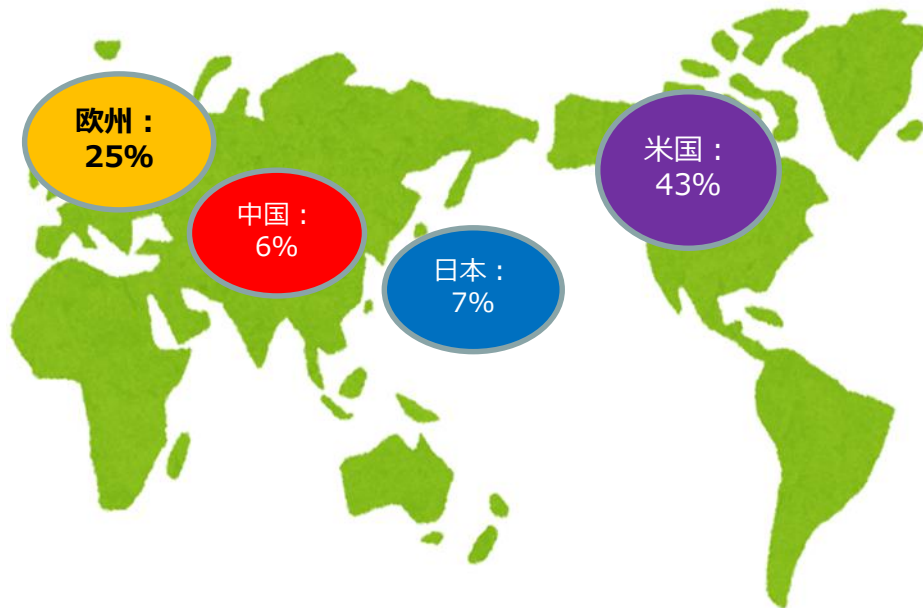


投資テーマ⑦：競争力が高い米国の医療機器企業

■ 持続的な成長が見込まれる米医療機器企業

医療機器は米国が先頭を走る産業の一つで、IT産業と同様にベンチャー企業から出発した会社が技術革新を主導。医療機器市場は米国が世界の4割以上を占め、米国企業が欧州、日本、中国やアジアへと伸びる余地が大きい。また、高齢化の進展や新興国の経済成長、ワクチン接種の進展に伴う病院運営の正常化などを背景に、世界の医療機器市場は今後、持続的な成長が期待できるとみている。こうした市場規模の拡大は米国の医療機器メーカーにとっては、今後の発展を後押しすると考えられる。

グローバル医療機器市場の地域別シェア（主要地域）



出所：「Worldwide Medical Devices Market Forecasts」よりアイザワ証券作成

■ 医療機器市場の特徴

- ①**医工連携**：人命に直接かかわる医療機器は、それを使用する医師との連携のなかで製品開発・改良が行われる分野（医工連携）で参入障壁が高い。
- ②**複数特許による競争力維持**：一製品あたり複数の特許で保護されている事が多く、構成部品ごとに各国で特許を申請するため、製品全体としては長期間、特許で守られやすい傾向にある。
- ③**高収益**：こうした複数特許による競争力の維持や他社メーカーが参入しづらい構造は、結果としてセクター全体の高い利益率に繋がっている（価格競争に巻き込まれにくい）。

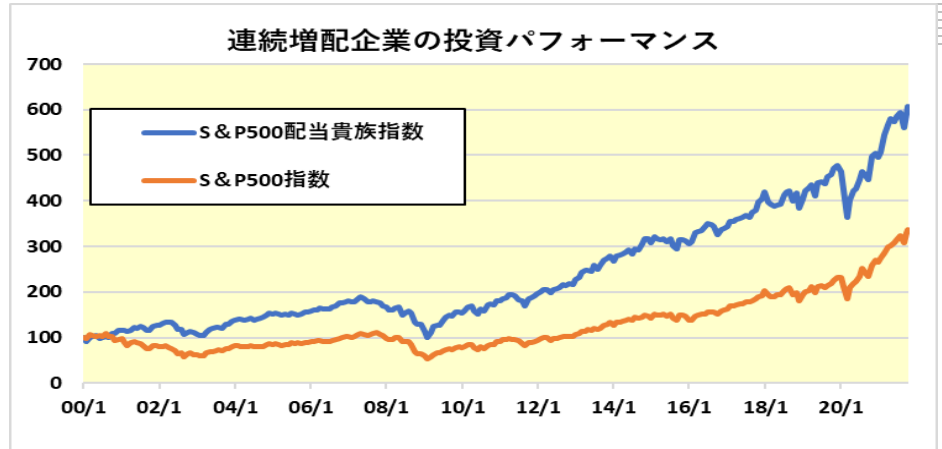
関連銘柄：グローバルで存在感を高める米企業

分野	企業	企業概要
医療機器	イントゥイティブ・サージカル(ISRG)	手術支援ロボットの世界最大手。米軍の遠隔手術の研究開発技術から誕生した手術支援ロボット「ダ・ヴィンチ」を開発・販売。患者への負担軽減から手術件数は年々増加。近年では米国だけでなく、アジアや欧州での伸びが顕著となっており、20年12月末時点で全世界の医療機関などで6,000台以上の「ダ・ヴィンチ」が稼働。
	アボット・ラボラトリーズ(ABT)	1888年創業の長い歴史を持つ総合ヘルスケア大手。世界160カ国以上に拠点を持つグローバル企業。主要事業は、◇血管系医療機器、◇免疫検査・測定機器、◇栄養補助食品、◇特許切れや後発医薬品のエスタブリッシュ医薬品などの4部門で、多角的に事業を展開している。
	ボストン・サイエンティフィック(BSX)	患者への負担を可能な限り軽くすることができるカテーテルなどを用いた低侵襲治療に特化したメーカーとして、1979年に米国で創業。心臓カテーテル、内視鏡検査装置、冠動脈疾患向け装置や心臓ペースメーカーなどを製造。13,000種以上の製品を取り扱い、125カ国近くで事業を展開。
	サーモ・フィッシャー(TMO)	ライフサイエンス、化学分析などの最先端分野において世界をリードする科学サービス企業。世界中の医薬、科学の研究開発や製造現場に機器・サービスを提供することにより業界を側面から支える役割を担っている。
動物用 医療機器	ゾエティス(ZTS)	世界最大の動物用医薬品メーカー。ファイザーの農畜産部門が前身で、60年以上に渡って動物のヘルスケア業界を牽引。家畜やペット向けのワクチン、医薬品、抗寄生虫薬など300以上の製品ラインナップを有し、100以上の国・地域で製品を販売。また、動物医療市場向けに検査機器提供を手掛けるAbaxisを買収し、動物医療の診断医療機器事業にも本格的に参入。

投資テーマ⑧：連続増配する米国銘柄

■ S&P500配当貴族指数とは

- ・ S&P500指数を構成する大型銘柄から選出。
- ・ 25年以上、増配を続けている企業で構成。
- ・ 特定のセクターに偏らないように銘柄を選出
- ・ 指数構成銘柄は最低でも40以上。
- ・ 毎年1月に銘柄入れ替えを検討。その他、必要に応じて変更。
- ・ 2021年10月15日時点で65銘柄。



注：2000年1月を100として指数化。データは日次で、直近値は11月15日

出所：ブルームバーグよりアイザワ証券作成

弊社取扱い配当貴族銘柄（26銘柄） ※21年10月時点

企業名	ティッカー	会社概要
アッガイ	ABBV	バイオ製薬大手。13年にABTから分離。抗リウマチ薬「ヒュミラ」が支柱
アボットラボラトリーズ	ABT	ヘルスケア総合大手。糖尿病患者向け測定器フリースタイルを拡販
アーチャー・ダニエルズ・ミッドランド	ADM	世界2位の穀物メジャー。油脂原料の大豆やベーカリー製品用の小麦に強い
アフラック	AFL	世界で初めてがん保険を開発。医療保険など第三分野のパイオニア
アルバマール	ALB	特殊化学品の老舗。航空宇宙や電子部品向けのリチウム、触媒などを製販
ベクトン・ディッキンソン	BDX	医療機器メーカー。注射器、注射針、カテーテルなどの医療用品が主軸
キャタピラー	CAT	世界首位の重機メーカー。油圧ショベル、ブルドーザーなどの販売が支柱
コルゲート・パルメリーブ	CL	家庭用品で全米3位の老舗企業。歯磨き粉・歯ブラシで世界シェアトップ
エコーボ	ECL	衛生関連サービスで世界最大。清掃・洗浄などの技術サービスを総合提供

弊社取扱いの配当貴族銘柄（26銘柄） 続き

企業名	ティッカー	会社概要
コンソリデ-テッド・エジソン	ED	エネルギー事業会社。NY市などに電力・ガスを提供。太陽光発電も拡大
ゼネラル・ダ イナミクス	GD	国防大手で潜水艦メーカーが祖業。商用ジェット機、戦車、防衛関連ITも拡充
WWグレンジャー	GWW	工具など維持補修用の産業用資材販売で全米最大。通販Zoroでの販売も強化
IBM	IBM	IT大手。レッドハットを巨額買収し、クラウド分野の開拓で成長回帰を狙う
ジョンソン・エンド・ジョンソン(J&J)	JNJ	総合ヘルスケア企業。医薬品を主軸に、医療機器と消費者向け製品の3本柱
コカ・コーラ	KO	炭酸系飲料が売上の過半を占める飲料メーカー。非炭酸系飲料も開拓
マクドナルド	MCD	外食で世界首位のハンバーガーチェーン。ファストフードのパイオニア
3M	MMM	粘着製品ポストイットなど消費財以外にも、幅広い産業分野の製品を提供
ネクステラ・エナジー	NEE	電力会社。風力や太陽光の再生エネルギー発電として世界最大級
ニューコア	NUE	米国最大の鉄鋼メーカー。鋼板、棒鋼から加工品まで製造・販売
ペプシコ	PEP	飲料大手。スナック菓子と清涼飲料の2本柱。Frito-Lay、Pepsi-Colaを展開
プロクター・アンド・ギャンブル(P&G)	PG	世界最大の日用品メーカー。パンパース、アリエール、ジレット等を製販
PPGインダ ストリーズ	PPG	航空・海洋・自動車など向け塗装・塗料・材料が主軸。住宅用塗料も提供
AT&T	T	世界最大級の通信会社。5Gサービスの全米展開が将来の収益の柱
ターゲット	TGT	日用品や衣料品、食品などを販売する大型ディスカウントストア
ウォルマート	WMT	世界最大の小売りチェーン。IT技術を活用した商品配達や海外展開を強化
エクソンモービル	XOM	石油会社大手。石油・ガスの探査・生産から燃料・化学品の精製まで展開

金融商品取引法に基づく表示事項

■本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等

商号等: アイザワ証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 3283 号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

当社が契約する特定第一種金融商品取引業務に係る指定紛争解決機関:

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター(略称:

FINMAC)

外国株投資の主なリスク

株式は株価の変動等により、損失が生じるおそれがあります。外国株式は、為替の変動等により、損失が生じるおそれがあります。流動性が低い銘柄の場合、市況または注文の規模により、望ましい価格での売買注文の執行が常に可能とは限らず、極端な場合、取引ができないことがあります。

アイザワ証券 免責事項

本資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的としたものです。投資に関する最終決定は、お客様ご自身による判断でお決めください。

本資料は企業取材等に基づき作成していますが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありません。

結論は作成時点での執筆者による予測・判断の集約であり、その後の状況変化に応じて予告なく変更することがあります。

このレポートの権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

お客様にご負担いただく手数料等について

外国株式

①委託取引の場合

外国証券の外国取引にあたっては、取引口座に応じて以下の委託手数料(税込)をいただきます(最低手数料は買いの場合のみ 5,500 円)。

対面口座: 売買代金の一律 2.20%

インターネット口座「ブルートレード」:

インターネット発注 売買代金の 1.65%、

コールセンター発注 売買代金の 1.98%、

コンサルネット発注 売買代金の 2.20%

②国内店頭取引(米国株)の場合

お客様に提示する売り・買い参考価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で算出した社内価格を仲値として、仲値と売り・買い参考価格との差がそれぞれ原則として 2.5%(手数料相当額)となるように設定したものです。当該参考価格には手数料相当額が含まれているため、別途手数料は頂戴いたしません。

外国証券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

お取引の際は、契約締結前交付書面等をよくお読み下さい。

**LINE公式アカウント
はじめました!**

ベトナムを中心としたアジア情報
をお届けします。

[友だち追加はこちらから!](#)



ID : @aizawa